

# 株主の皆様へ

2014年10月1日から2015年3月31日まで



お知らせ  
01



事業部門別概況  
03



特集  
05



業績ハイライト  
07



会社概況  
09



株式概況／株主メモ  
10

特集

## フジワン発売40周年

*Shift for Growing Global 2015*



日本農薬株式会社 証券コード 4997

生命と緑の未来のために Innovation for Life & Nature



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第116期第2四半期決算のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

神山 洋一

## ノウハウ技術料収入の増加などから増益

近年の世界的な気候変動は農業生産にも影響を及ぼしていますが人口増加や新興国の経済発展により農産物需要は引き続き伸長するものとみられます。一方、国内農業では政府が新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指していますが、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加などの構造的な課題の解決は進んでいません。また、わが国の農業生産に影響を及ぼすと思われる「TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)」については交渉が決着しておらず、その影響の予測が難しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、自社開発品目の普及拡販や海外事業の拡大を目指しました。国内農薬販売では自社開発品目の新規殺ダニ剤「ダニコング」、「ダブルフェース」を始めとする新製品5剤の販売を開始し、品目ポートフォリオの拡充を図りました。また、海外農薬販売ではアジア、米州での販売が好調に推移しました。

当第2四半期の売上高は、昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから349億48百万円(前年同期比1億13百万円減、同0.3%減)となりました。一方、利益面では技術導出先からのノウハウ技術料収入の増加や為替の円安基調での推移に加え、海外連結子会社の業績伸長などから、経常利益は94億38百万円(前年同期比10億89百万円増、同13.0%増)、四半期純利益は64億2百万円(前年同期比7億67百万円増、同13.6%増)となりました。

## 中期経営計画の着実な進展とグループビジョン達成を目指して

当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 成長へのシフト」を推進し「事業規模の拡大」を目指しております。その一環として、2015年3月11日付でインドでの直販体制構築や製造機能獲得などを目的として同国の農薬製造販売会社Hyderabad Chemical Limited



の発行済株式総数の74%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

通期の業績見通しは、売上高610億円（前期比43億3百万円増、同7.6%増）、利益面では中期経営計画に沿った将来への積極的な先行投資による経費増加もあり、経常利益は91億円（前期比2億61百万円減、同2.8%減）、当期純利益は59億円（前期比2億37百万円減、同3.9%減）を計画しております。

当社グループは、現在の中期経営計画を着実に実現するとともに、グループビジョン「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」に沿って、2018年度の売上高1,000億円をひとつの通過点として、将来、世界でトップ10の事業規模（売上高2,000億円）の研究開発型企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■インドHyderabad Chemical Limitedを子会社化

当社グループは、2015年3月11日にインドの農薬製造販売会社 Hyderabad Chemical Limitedの発行済株式総数の74%を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、当社は同社に取締役を派遣し、創業家株主と共同で経営を行ないます。当社グループは、同社を通じ、インドにおける当社品の開発、販売普及体制を早急に構築し、事業の更なる拡大を図るとともに、既存の現地販売会社と協力して、インドの農業生産向上などに貢献してまいります。



### 会社概要

会社名	Hyderabad Chemical Limited
所在地	インド共和国 テランガナ州 ハイデラバード市
資本金	約300万ルピー（約6百万円）※1ルピー = 1.9円
株主	日本農業グループ（74%）、創業家グループ（26%）
取締役社長	Nellore Sukumar

## 新規殺ダニ剤「ダニコングフロアブル」、「ダブルフェースフロアブル」の農薬登録の取得ならびに販売開始

当社が2012年に、農薬登録の申請をいたしておりました新規殺ダニ剤「ダニコングフロアブル」、「ダブルフェースフロアブル」は、2015年2月20日付で農薬登録を取得し、同年3月25日より販売を開始いたしました。

「ダニコングフロアブル」、「ダブルフェースフロアブル」は、当社が発明し、開発した新規化合物ピフルブミドを有効成分とする殺ダニ剤です。

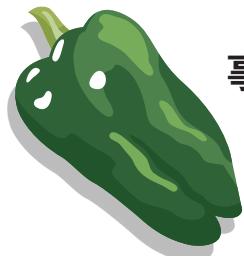
「ダニコングフロアブル」（ピフルブミド単剤）は、ハダニの成虫および幼・若虫に高い殺ダニ活性を有し、効果の持続性に優れ、高い防除効果を示すことから、作物の安定生産に貢献するものと考えます。「ダブルフェースフロアブル」は、既存化合物フェンピロキシメートとの混合剤で、ハダニ以外にサビダニ、ホコリダニの同時防除が可能な殺ダニ剤です。

両剤それぞれの特長を活かし、使用場面のニーズに合わせて普及販売に努めてまいります。



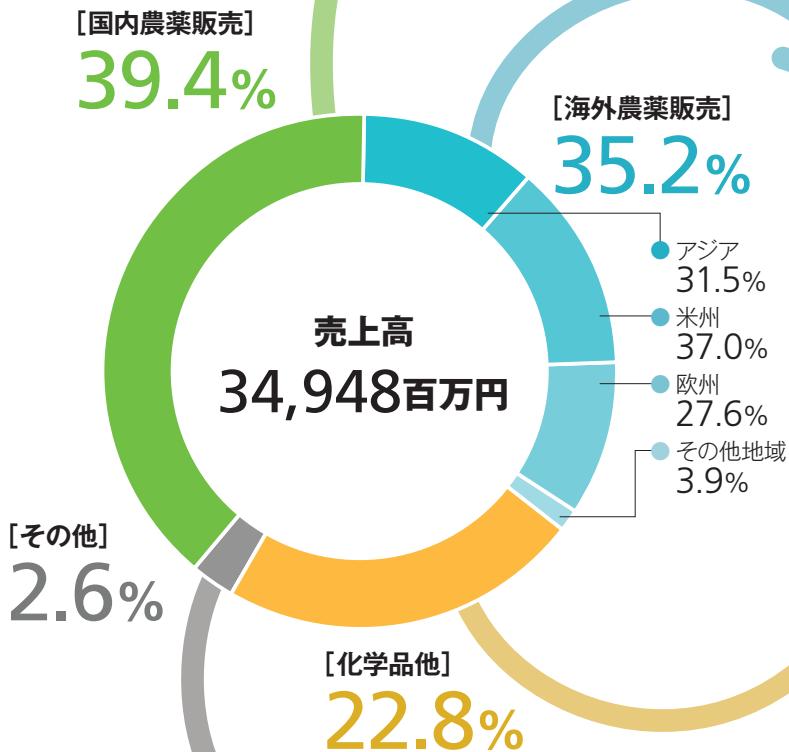
**ダニコング  
フロアブル**

**ダブルフェース  
フロアブル**



## 事業部門別概況

### 事業部門別売上高構成比



## 国内農薬販売

13,770百万円

(前年同期比5.4%減)

## 海外農薬販売

12,303百万円

(前年同期比7.3%減)

## 化学品他

7,957百万円

(前年同期比27.6%増)

- 化学品・医薬他  
1,890百万円(前年同期比0.0%減)
- ノウハウ技術料  
6,066百万円(前年同期比39.6%増)

造園緑化工事、不動産の賃貸、  
農薬残留分析 他

917百万円

(前年同期比7.6%減)



## 国内農薬販売 新製品5剤の発売や自社開発品目の普及拡販に注力

国内農薬販売では、自社開発品目の新規殺ダニ剤「ダニコング」、「ダブルフェース」を始めとする新製品5剤の販売を開始し、品目ポートフォリオの拡充を図りました。また、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稲用殺菌剤「ブイゲット」などの自社開発品目の普及拡販に努めました。農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「コルト」の当用期に向けた販社への販売が好調に推移しました。しかしながら、昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



## 海外農薬販売 アジアならびに米州の販売が好調に推移

海外農薬販売では、アジア地域で過年度の天候不順などに起因する流通在庫の消化が進展した韓国ならびに中国で「フェニックス」などの販売が好調に推移しました。また、米州ではニチノアメリカインコーポレーテッドの主力品目である殺ダニ剤「ダントロン」、園芸用殺虫剤「アブロード」などの荷動きが早まり売上高が伸長しました。しかしながら、フェニックス原体販売の減少などから、為替は円安基調で推移したものの海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



## 化学品他 技術導出先の販売好調からノウハウ技術料収入が増加

化学品事業では、シロアリ薬剤が消費税率引き上げ後の新設住宅着工件数の減少などから受注が低迷し売上高は前年同期を下回りました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売は順調に推移しましたが、「ラノコナゾール」は競争激化などから売上高は前年同期を下回りました。

なお、自社開発品目の技術導出先の販売が好調に推移したことからノウハウ技術料収入は前年同期を上回りました。





フジワン発売40周年

# 米づくりに寄与し、 さらに価値を上げたフジワン



当社が原体メーカーとして初めて自社開発した「フジワン」が今年、発売から40年目を迎えました。優れたいもち病防除剤としてのみならず、幅広い分野で活躍し、お客様から長年ご愛顧いただいていた本剤の歩みを振り返ります。

## 時代の要請を受け、 理想のいもち病防除剤を開発

1960年代以降の高度経済成長の過程で、兼業農家が増加し、農業の省力散布などの技術開発が強く望まれるようになりました。当社はこうした時代の要請を受け、安全かつ省力的で効果の高い理想的ないもち病防除剤の開発に着手しました。

探索研究では、いもち病防除効果の高いマロン酸エステル類縁体を見出し、合成展開を経て最終的に「フジワン」（一般名：イソプロチオラン）を発見・選抜したのは、1968年9月のことです。直ちに圃場での評価に移りましたが、国内で秋から冬に圃場試験ができるのは、当時日本返還前の沖縄しかなく、沖縄県農業試験所名護支所近辺の借用圃場で試験を実施し、いもち病防除効果を確認しました。

1974年に農薬登録を取得し、翌年から発売したフジワンは、当時いもち病が多発していた中で、水面施用・育苗箱施用ともに高い防除効果を示したことから広く普及し、大型薬剤になっていきました。



### いもち病とは？

カビの一種であるイネいもち病菌によるイネの感染症。主として葉、穂首、穂、籾などの部位に発生し、米の収量、品質低下につながる。

農林水産省開催の担い手農家向けワークショップに出展



## 当初の開発分野を超え、 多種多様な分野へ展開

フジワンは、いもち病の防除以外にも良質米の生産に寄与する植物成長調整作用(PGR作用)を有し、根の活力維持と光合成産物の転流促進により、イネ籾の登熟歩合を高め、さらに稲登熟期の異常高温による白未熟粒の発生を低減します。

また、フジワンを散布したイネ株の観察から「トビイロウンカ増殖(密度)抑制効果」が発見され、フジワンをリード化合物としたウンカ類防除剤「アブロード」の開発につながりました。

さらには、フジワンの有効成分そのものを家畜用の脂肪肝治療剤に応用し、「フジックス」(牛用)の商品名で販売している他、医療分野では、フジワンから合成展開した類縁化合物を肝機能改善薬(マロチラート)や水虫治療薬の有効成分(ラノコナゾール、ルリコナゾール)として展開しています。

このように、本来の開発分野を超え、非常に広範囲に適用された例は、極めて稀であると言えるでしょう。

フジワンの植物成長調整作用を動画でわかりやすく解説するフジワン特設サイトを開設しました。

<http://www.nichino.co.jp/products/data/fujione/>



## 新しい価値を提供する 画期的農薬の創製へ

フジワンを大きく成長・発展させたのは、現場や公的機関からの声を重視する開発姿勢と、研究者の素朴な疑問や観察眼による飽くなき科学的追求です。

当社は、フジワンの開発による画期的な成果を通じて市場に高く評価され、その結果1976年に大河内記念技術賞を受賞、1986年には紫綬褒章を受章しました。また、フジワンの学術研究に対し、1978年と1984年に日本農業学会、1990年に日本植物化学調節学会から表彰を受けました。

私たち日本農業は、これからも時代の要請に応え、新しい価値を提供する画期的な農薬の創出に挑み、日本国内のみならず、世界の農業の発展に寄与していきたいと考えています。

### 大河内記念技術賞とは？

科学技術の向上と産業振興を活動目的とする公益財団法人大河内記念会による贈賞(記念賞、記念技術賞、生産特賞、生産賞)の一つ。

# 業績ハイライト

■ 売上高 **34,948**百万円

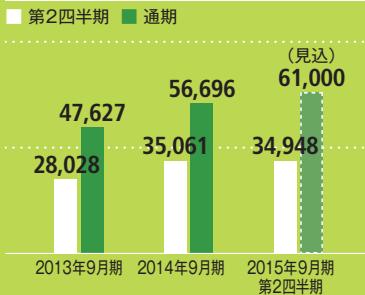
■ 経常利益 **9,438**百万円

■ 四半期純利益 **6,402**百万円

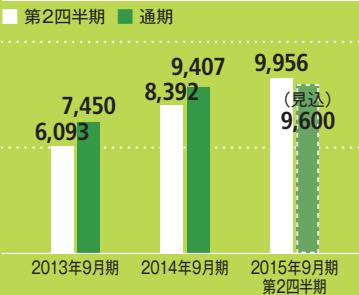
▶ 消費税率引き上げ前の  
駆け込み需要の反動などから売上高減少

▶ ノウハウ技術料収入の増加に加え、  
円安効果などにより経常利益増加

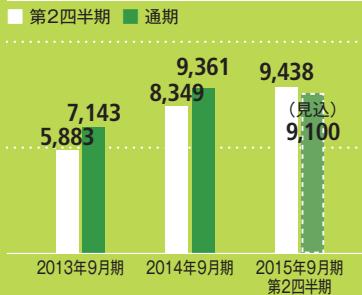
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



純資産/総資産 (単位:百万円)



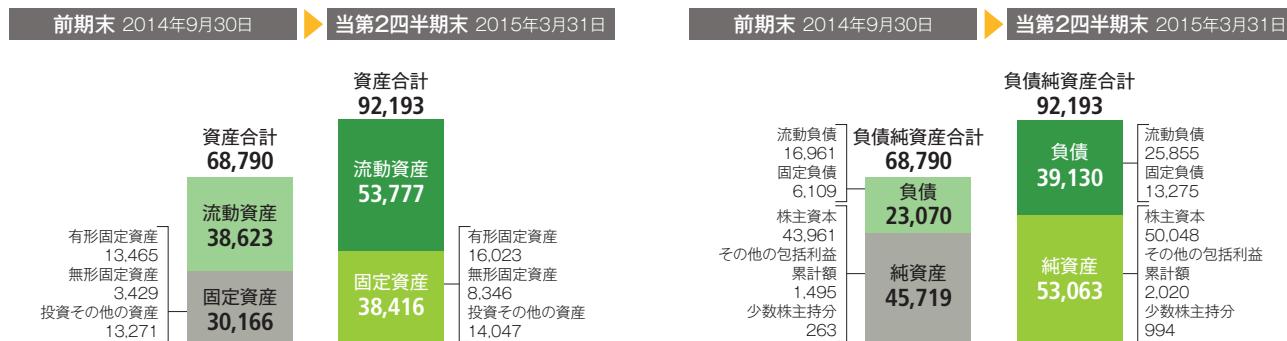
1株当たり配当金 (単位:円)

	中間	期末	合計
2013年9月期	4.5	8.5	13.0
2014年9月期	6.5	8.5	15.0
2015年9月期	7.5	7.5 (見込)	15.0 (見込)



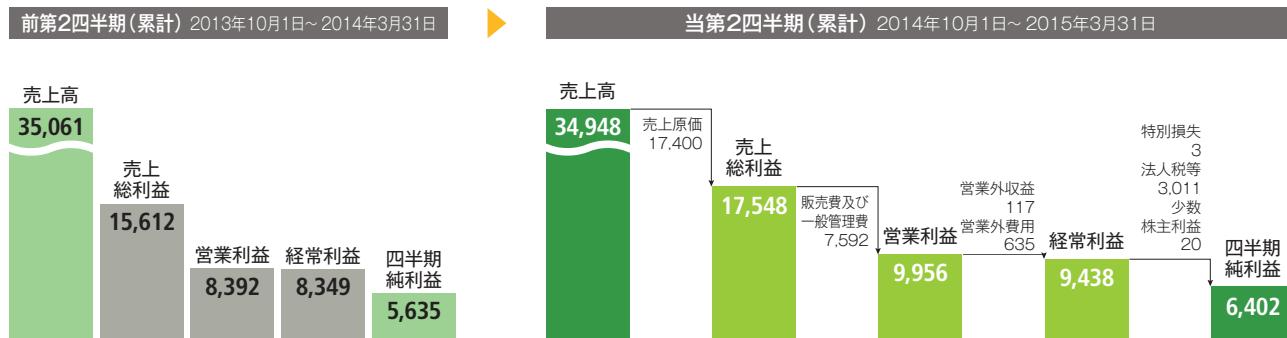
## 財政状況

(単位：百万円)



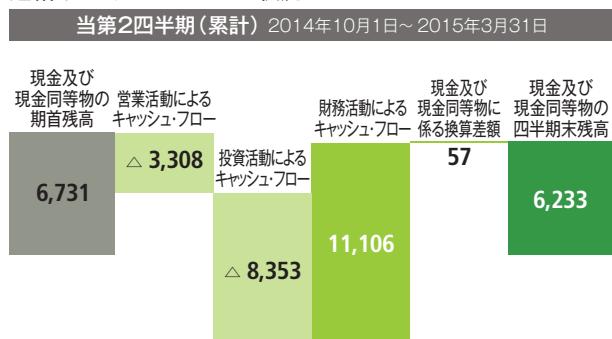
## 経営成績

(単位：百万円)



## 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



## キャッシュ・フローについて

## ●営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期に使用した資金は、33億8百万円となりました。これは、売上債権ならびにたな卸資産の増加などによる資金の減少が税金等調整前四半期純利益などによる資金の増加を上回ったためです。

## ●投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期に使用した資金は、83億53百万円となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う株式の取得による支出および有形固定資産の取得による支出などです。

## ●財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期に得られた資金は、111億6百万円となりました。この主な要因は、長期および短期借入による収入などです。



# 会社概況 (2015年3月31日現在)

## 会社の概要

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	1,235名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所 総合研究所 バンコック事務所、ベトナム事務所

## 主な連結子会社

株式会社ニチノ緑化  
株式会社ニチノレック  
株式会社ニチノサービス  
Nichino America, Inc.  
日本エコテック株式会社  
日佳農葯股份有限公司  
株式会社アグリマート  
Hyderabad Chemical Ltd.

## 非連結子会社

Nichino Europe Co., Ltd.  
日農(上海)商貿有限公司  
Nichino do Brasil Agroquimicos Ltda.

## 持分法適用関連会社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.  
Sipcam Nichino Brasil S.A.

## 取締役および監査役

取締役会長	森尾和彦
代表取締役社長	神山洋一
取締役兼専務執行役員	友井洋介
取締役兼常務執行役員	古瀬純隆
取締役兼常務執行役員	廣瀬薫
取締役兼常務執行役員	今埜隆道
取締役兼常務執行役員	細田秀治
取締役兼執行役員	佐久間伸
取締役兼執行役員	中島博之
取締役(社外)	郡昭夫
取締役(社外)	松井泰則
監査役(常勤)	浜出信正
監査役(社外)	富安治彦
監査役(社外)	戸井川岩夫

## 執行役員(取締役兼務者を除く)

福富学夫  
津幡健治  
矢野博久  
Jeffrey R. Johnson  
(Nichino America, Inc. 取締役社長)  
飯島豊和  
富田啓文  
瀬尾明  
東野純明  
町谷幸三



# 株式概況／株主メモ (2015年3月31日現在)



## 株式の概要

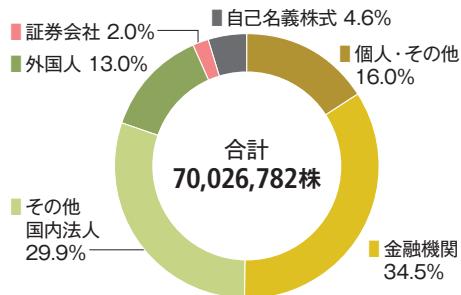
発行可能株式総数 199,529,000 株  
発行済株式の総数 70,026,782 株  
株主数 9,625 名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176	24.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,001	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,018	4.52
株式会社みずほ銀行	2,082	4.19
農林中央金庫	1,960	2.93
朝日生命保険相互会社	1,383	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,200	1.80
株式会社りそな銀行	1,009	1.51
JAPAN RE FIDELITY	1,004	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	965	1.45

(注)持株比率は、自己株式(3,187千株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで  
 定時株主総会 毎年12月中  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日  
 中間配当 毎年3月31日  
 公告の方法 電子公告  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。)  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)  
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)  
 証券コード 4997

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

# 数字で見る 日本農薬

第9回

# 9校



本社での  
奨学金贈呈式

## ▶▶▶ これは、当社が奨学金を贈呈している農業大学校の数です。

2008年の日本農薬創立80周年を契機に「ニチノー奨学金制度」がスタートしました。毎年全国9校の農業大学校の学生に奨学金を贈呈し、のべ100名を超える学生の就農をサポートしています。

2010年度からは奨学金の贈呈に加え、奨学生の当社主要事業である農薬への理解促進と農薬関連知識の向上を図るべく当社の本社、総合研究所ならびにグループ事業所などで見学会を開催しています。

2014年7月には当社総合研究所にて合同見学会を開催しました。参加した奨学生の方からは、「1つの農薬をつくるための歳月と経費に驚いた。日々の研究の積み重ねのおかげで農薬を使うことができることがわかった。」「研究段階で安全性が一番重視されていると感じた。」などの感想が寄せられました。



### 農薬に関するお問い合わせ先

- 日本農薬株式会社カスタマーサービスチーム  
「農薬の相談窓口」 03-6361-1414
- 公益社団法人緑の安全推進協会  
「農薬でんわ相談」 03-5209-2512
- 農業工業会  
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、積極的に情報開示を行っております。

<http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

 日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号  
TEL 03-6361-1400 (代)  
FAX 03-6361-1450